



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,323	△0.1	165	△29.5	377	38.0	979	412.5
2026年3月期第1四半期	7,333	1.8	234	217.1	273	55.8	191	375.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,024百万円(368.9%) 2026年3月期第1四半期 218百万円(407.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.50	—
2026年3月期第1四半期	9.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,944	15,269	46.3
2026年3月期	30,614	14,342	46.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,268百万円 2026年3月期 14,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,604	△1.6	35	△92.5	183	△72.0	△166	—	△8.6
通期	30,084	1.7	673	22.0	762	△10.4	293	△0.8	15.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社さくらライフコミュニケーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	21,618,800株	2026年3月期	21,618,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,214,385株	2026年3月期	2,214,385株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	19,404,415株	2026年3月期1Q	19,385,542株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2027年3月期1Q72,150株、2026年3月期72,150株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年3月期1Q72,150株、2026年3月期1Q72,150株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、中東情勢によるエネルギーの問題、継続する物価上昇などの懸念材料もあり、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2042年には約3,950万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（QOL）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア認定士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク2アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

介護業界におけるDXの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「INNOV EL BASE（イノベルベース）」を開設することで地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やICT・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なってまいります。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進いたします。

また、カラオケ事業におきましては、飲食物の持ち込み可とすることで利用しやすい店舗づくりを行ないました。一方で有名店とのコラボキャンペーンをはじめフードおよびドリンクメニューの充実を図り、専門店ではしか味わえない体験を楽しんでいただける環境の提供を行ないました。これらの施策が奏功し、節約志向が高まる中においても幅広い客層の支持を得た結果、ご来店客数増加にも寄与しました。継続的な円安の進行、原材料費、光熱費の高騰に伴う消費者の節約志向が高まるなか、不採算店舗の退店等を進め、固定費の削減に努めました。

飲食事業におきましては、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,323,944千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は165,557千円（同29.5%減）、経常利益は377,633千円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額（益）900,061千円を計上したことにより979,999千円（同412.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、介護付きホーム3ヵ所、住宅型有料老人ホーム3ヵ所、訪問介護事業所2事業所を取得いたしました。また、介護付きホーム1ヵ所を事業譲渡いたしました。

当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は95.6%（前年同期既存平均入居率93.9%）当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は122ヵ所202事業所となりました。この結果、売上高は6,140,518千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は565,456千円（同4.9%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を2店舗行ったことから、当第1四半期連結会計

期間末時点での店舗数は62店舗（前年同期67店舗）となりました。

この結果、売上高は913,413千円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失は78,591千円（前年同期はセグメント利益23,699千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を1店舗行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は8店舗（前年同期10店舗）となりました。人件費や光熱費等の各種コスト上昇、物価高騰による消費者の節約志向により、店舗運営に厳しい状況となっております。

この結果、売上高は116,716千円（前年同期比25.1%減）、セグメント損失は19,564千円（前年同期はセグメント利益3,636千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。当第1四半期連結累計期間において、販売用不動産を売却したことにより、売上高は116,062千円（前年同期比70.9%増）、セグメント利益は35,228千円（同68.7%増）となりました。

e. その他

その他におきましては、特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として、外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務に注力しております。グループ内での特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に貢献しております。学習塾事業においては、子どもたちの成長を支える環境づくりに取り組んでおります。また、新規事業として買取事業へ参入しております。

この結果、売上高は37,233千円（前年同期比64.5%増）、セグメント利益は4,430千円（同74.3%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,330,269千円増加し、32,944,313千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より274,425千円減少し、15,589,877千円となりました。主な要因は、現金及び預金、その他（流動資産）が減少したこと、売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,604,694千円増加し、17,354,436千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、繰延税金資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,403,608千円増加し、17,674,744千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より136,487千円増加し、6,830,132千円となりました。主な要因は、賞与引当金、その他（流動負債）が増加したこと、短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,267,121千円増加し、10,844,611千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より926,660千円増加し、15,269,569千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,102	10,754,690
売掛金	2,766,019	2,922,136
有価証券	100,000	100,000
商品	43,330	46,824
販売用不動産	633,699	603,305
貯蔵品	335	336
その他	1,232,266	1,163,235
貸倒引当金	△2,451	△652
流動資産合計	15,864,302	15,589,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,257,877	6,199,441
土地	3,007,067	3,586,103
その他（純額）	472,376	671,400
有形固定資産合計	8,737,322	10,456,945
無形固定資産		
のれん	—	100,136
その他	48,417	58,456
無形固定資産合計	48,417	158,593
投資その他の資産		
その他	5,984,011	6,760,779
貸倒引当金	△20,009	△21,881
投資その他の資産合計	5,964,002	6,738,897
固定資産合計	14,749,741	17,354,436
資産合計	30,614,044	32,944,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,353	676,417
短期借入金	1,037,750	846,500
1年内返済予定の長期借入金	2,697,633	2,843,293
未払法人税等	54,860	12,752
契約負債	134,280	49,677
賞与引当金	349,305	522,256
株主優待引当金	35,174	12,958
資産除去債務	66,142	80,782
その他	1,596,145	1,785,493
流動負債合計	6,693,645	6,830,132
固定負債		
長期借入金	8,790,695	9,928,723
資産除去債務	469,464	462,099
退職給付引当金	—	17,964
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	314,841	433,335
固定負債合計	9,577,490	10,844,611
負債合計	16,271,135	17,674,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,651,717	2,651,717
利益剰余金	10,557,704	11,440,321
自己株式	△1,127,064	△1,127,064
株主資本合計	14,305,293	15,187,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,958	93,352
為替換算調整勘定	△13,891	△13,241
その他の包括利益累計額合計	36,067	80,110
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,342,908	15,269,569
負債純資産合計	30,614,044	32,944,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,333,155	7,323,944
売上原価	6,673,906	6,740,367
売上総利益	659,248	583,576
販売費及び一般管理費	424,487	418,018
営業利益	234,760	165,557
営業外収益		
受取利息	2,529	6,468
受取配当金	6,140	13,259
補助金収入	62,345	243,856
その他	39,666	25,634
営業外収益合計	110,682	289,217
営業外費用		
支払利息	42,906	49,973
その他	28,869	27,169
営業外費用合計	71,775	77,142
経常利益	273,667	377,633
特別利益		
固定資産売却益	2,069	—
事業譲渡益	—	43,516
特別利益合計	2,069	43,516
特別損失		
減損損失	—	32,975
創業者功労金	—	300,000
特別損失合計	—	332,975
税金等調整前四半期純利益	275,736	88,174
法人税、住民税及び事業税	70,441	8,235
法人税等調整額	14,093	△900,061
法人税等合計	84,534	△891,825
四半期純利益	191,202	979,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,202	979,999

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	191,202	979,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,998	43,394
為替換算調整勘定	6,193	649
その他の包括利益合計	27,192	44,043
四半期包括利益	218,394	1,024,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,394	1,024,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,044,330	1,042,355	155,914	67,920	7,310,520	22,634	7,333,155	—	7,333,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	6,109	3,581	240	9,975	16,819	26,794	△ 26,794	—
計	6,044,374	1,048,464	159,496	68,160	7,320,495	39,454	7,359,950	△ 26,794	7,333,155
セグメント利益	538,894	23,699	3,636	20,879	587,108	17,261	604,370	△369,609	234,760

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△369,609千円の内容は、セグメント間取引消去133,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,140,518	913,413	116,716	116,062	7,286,710	37,233	7,323,944	—	7,323,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	8,640	943	240	10,018	20,995	31,013	△ 31,013	—
計	6,140,713	922,053	117,659	116,302	7,296,729	58,228	7,354,957	△ 31,013	7,323,944
セグメント利益 又は損失(△)	565,456	△ 78,591	△ 19,564	35,228	502,528	4,430	506,959	△341,401	165,557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,401千円の内容は、セグメント間取引消去101,988千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,389千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	22,612	10,362	—	—	—	32,975

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において100,136千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	111,043千円	106,390千円
のれんの償却額	506千円	一千円

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、2026年5月19日開催の取締役会において、株式会社さくらライフコミュニケーションの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年5月30日付で株主譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年6月30日付で同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社さくらライフコミュニケーション

事業の内容：介護施設の運営等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社さくらライフコミュニケーションは、北海道旭川市にて介護付きホーム3ヵ所、住宅型有料老人ホーム3ヵ所、訪問介護事業所2ヵ所を運営しております。当社グループは、北海道エリアでの業務拡張と強化のため、また、介護事業の更なる成長が図れるものと判断し、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2026年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月30日が株式取得日であることから、四半期貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	403,750千円
取得原価		403,750千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用及び手数料等 22,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

100,136千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を償却年数とし、定額法により均等償却する予定ですが、償却期間については現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	271,702千円
固定資産	1,481,085千円
資産合計	1,752,787千円
流動負債	216,407千円
固定負債	1,232,766千円
負債合計	1,449,173千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年6月25日開催の第20回定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2026年7月28日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。これにより、財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保を図ります。

なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額2,222,935,560円のうち2,122,935,560円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,122,935,560円をその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）に関して決議し、2026年7月24日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

①払込期日	2026年7月24日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式16,494株
③処分価額	1株につき339円
④処分価額の総額	5,591,466円
⑤処分先	当社の監査等委員でない取締役（※） 4名 10,261株 当社の監査等委員である取締役 1名 2,105株 当社の子会社の取締役 2名 4,128株 ※社外取締役を除きます。
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書は提出しておりません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役等（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当該取締役等を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年6月23日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、当社から報酬として支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行を受けること、発行される当社の普通株式の総数は、あわせて取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年83,300株以内、監査等委員である取締役については年16,700株以内とすること（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の範囲内で対象取締役のうち監査等委員でない取締役に対して年額25,000千円以内、監査等委員である取締役については年額5,000千円以内の報酬枠の範囲内で金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。